

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 シダックス株式会社

【英訳名】 SHIDAX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志 太 勤 一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 (03)5908-1361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤 田 一 郎

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
売上高 (百万円)	67,509	58,585	68,612	140,303	122,563
経常利益 (百万円)	2,730	2,857	1,365	6,270	6,383
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	1,212	733	838	6,239	2,109
純資産額 (百万円)	22,652	27,690	25,877	27,412	28,211
総資産額 (百万円)	85,542	98,719	95,690	89,905	97,557
1株当たり純資産額 (円)	126,841.22	155,059.34	78,246.89	153,485.38	164,508.81
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	6,789.64	4,109.34	2,459.99	34,935.77	11,304.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	28.0	27.0	30.5	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,909	2,767	4,081	5,263	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,214	12,605	4,512	2,495	6,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,638	8,703	3,111	4,609	7,241
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,928	26,969	19,516	9,615	23,923
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	7,964 (10,937)	3,163 (12,463)	3,601 (14,147)	2,927 (10,904)	3,155 (13,366)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第2期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第3期中においては、平成15年5月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期中	第 2 期中	第 3 期中	第 1 期	第 2 期
会計期間	自 平成13年4月 2日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
売上高 (百万円)	1,444	8,065	4,424	6,006	9,955
経常利益 (百万円)	138	6,535	2,297	3,103	6,541
中間(当期)純利益 (百万円)	70	6,440	1,645	2,784	6,743
資本金 (百万円)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
発行済株式総数 (株)	178,607.31	178,607.31	357,214.62	178,607.31	178,607.31
純資産額 (百万円)	24,179	32,894	32,321	26,891	32,292
総資産額 (百万円)	26,051	38,989	49,431	29,215	42,631
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				2,000	3,000
自己資本比率 (%)	92.8	84.4	65.4	92.1	75.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	162 (10)	155 (10)	161 (7)	141 (9)	155 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第3期中においては、平成15年5月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

シダックスフードサービス東日本㈱、シダックスフードサービス関東㈱及びシダックスフードサービス西日本㈱の3社は、平成15年4月1日付で、シダックスフードサービス㈱に合併となりました。

(2) 新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社レストランモンテローザ	東京都 渋谷区	50	コントラクトフードサービス事業	100	資金援助あり。 役員の兼務 6名
シダックスフードサービス北海道株式会社	北海道 札幌市 中央区	10	コントラクトフードサービス事業	100 (100)	役員の兼務 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社レストランモンテローザは、平成15年10月1日付でシダックスレストランマネジメント株式会社
に社名変更しております。

なお、事業所給食事業への調理設備の販売及び施行並びに保守サービスの提供の事業を行って
おりましたシダックスエンジニアリング㈱は、当中間連結会計期間より既存の事業に加え事業所給食
事業及び外食産業に利用する消耗品の実業を行うこととなり重要性が増加しましたので、非
連結子会社から連結子会社といたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エスロジックス事業	60 (0)
コントラクトフードサービス事業	1,392 (5,013)
メディカルフードサービス事業	1,559 (4,450)
レストランカラオケ事業	394 (4,603)
その他の事業	35 (74)
管理部門	161 (7)
合計	3,601 (14,147)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 2 従業員数が当中間連結会計期間において446名増加しておりますが、主として平成15年4月2日付で、(株)レストランモンテローザを新規取得したこと及びメディカルフードサービス事業の新規出店による人員増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	161 (7)
---------	-------------

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

シダックスグループの経営効率の向上と、今後の拡大を見据えた経営戦略を策定し、実行してまいりました。グループ全体の経営戦略を明確に示し、経営管理組織をセグメントごとに完全に分離し、それぞれのセグメントごとの経営戦略に細分化し、事業本部長による戦略実行およびその進捗管理を行っております。経営資源については、グループ全体での管理を行い、最適配置による効率的経営を実践してまいりました。

当中間連結会計期間においては、エスロジックス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業の拡大および買収した新子会社の寄与により、前中間連結会計期間と比較し、売上高が10,026百万円増加しております。一方で、販売費及び一般管理費は3,226百万円増加しておりますが、うち1,441百万円は会計処理の変更による増加であり、残り1,784百万円の増加は主としてシダックスブランドの育成、新規店舗、営業開発に伴う先行投資的支出によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は68,612百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は1,365百万円（前年同期比52.2%減）、中間純損失は838百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(エスロジックス事業)

平成14年4月1日以降、当社グループ内への食材の販売事業を全面的に移管し、平成15年4月には全国の物流体制が完成したため、配送可能範囲も北海道から南九州までに拡大しました。平成15年9月よりはレストランカラオケ店舗への配送も行っております。食材の一括仕入れシステムを利用してスケールメリットによる当社グループとしての仕入れコストの低減効果を追求するとともに、当システムを軸とした共同仕入れをアライアンス戦略の一環として事業を拡大してまいりました。食の安全性が社会的にも求められているなか、業務用食材についての対応を進め、加工品についても、原料の生産過程での農薬使用状況や、加工工場の衛生管理体制につき、できる限りの調査を行ったうえで、仕入れ商品を決定しております。また、当中間連結会計期間より消耗品の一元化にも本格的に取り組み始めました。シダックスエンジニアリング(株)の受発注システムを稼働させ、消耗品に関してもコスト低減を実現させました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,807百万円と前中間連結会計期間に比較し2,652百万円増加しました。

(コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意様の事業再編成に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。このような状況の下、当社および当社グループでは、多様化する喫食者のニーズに対応するため、専門性の高いサービスを追求しております。当中間連結会計期間は、買収した(株)レストランモンテローザにて展開するレストランのコンセプト再構築とメニュー、レシピの展開拡大な

どに着手をしており、外食産業にて培った消費者ニーズをより広く事業所給食等にも展開し、顧客満足度の高い運営を実現させることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は20,042百万円と前中間連結会計期間に比較し243百万円増加しました。

(メディカルフードサービス事業)

当中間連結会計期間については、既存事業所の運営強化とともに、新規事業所の開発を強化し、133箇所の事業所を受託しました。大型物件の運営実績等が広くご評価いただけた結果と考えております。病院患者食については、それぞれの病院様の実態に合わせ、サイクルメニューの導入、SMC(シダックスメディカルカフェテリア)を利用した高度な選択食や、温冷配膳車の積極導入など、喫食者である患者様の満足度も高く、単なる治療としての食事だけでなく満足感も提供できるように努めてまいりました。顧客である病院様のご信任もいただくことができた結果と考えております。一方、老人健康福祉施設等も多く開設されており、当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がよりご満足いただけるように努力をしてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は15,417百万円と前中間連結会計期間に比較し2,371百万円増加しました。

(レストランカラオケ事業)

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷するなか、店舗の大型化、競争激化の傾向が見られます。このような状況の下、当社は、メニュー開発に注力し、ライフスタイルの変化に対応した食事の提供に努めました。高付加価値の商品に顧客の理解が得られたため、結果お客様の消費単価は前年既存店比101.5%となり、お客様の数は前年既存店比102.5%となりました。

新規出店については、北海道地区1店舗、関東地区3店舗、中部地区3店舗、近畿地区1店舗、中国地区1店舗、四国地区2店舗、九州地区2店舗の合計13店舗をオープンしました。繁華街での出店に注力したため、当中間連結会計期間オープンの7店舗を含め、繁華街型店舗は33店舗となり、平成15年9月30日現在263店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は28,159百万円と前中間連結会計期間に比較し4,587百万円増加しました

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、新規連結に伴い105百万円増加し、当中間連結会計期間において4,511百万円(前年同期比16.7%減)減少し19,516百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、4,081百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間は2,767百万円の資金減少であり、前中間連結会計期間に比べ6,848百万円(前年同期比247.5%

増)増加しております。これは主に前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益は1,343百万円減少したものの、法人税等の支払額が4,717百万円減少、未払金が1,178百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、4,512百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間は12,605百万円の資金増加であり、前中間連結会計期間に比べ17,118百万円(前年同期比135.8%減)減少しております。これは主に前年度のShidax USA Ltd.の株式売却による売却代金収入15,067百万円及び子会社株式取得による1,021百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、3,111百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間は8,703百万円の資金増加であり、前中間連結会計期間に比べ11,814百万円(前年同期比135.7%減)減少しております。これは主に当中間連結会計期間の借入れによる収入が前年度に比べ14,541百万円減少したこと及び自己株式取得による支出1,027百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、契約に基づき食事を提供するコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業、大型エンターテイメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業、事業所給食及び外食産業に利用する食材等の販売するエスロジックス事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エスロジックス事業	4,807	+123.1
コントラクトフードサービス事業	20,042	+1.2
メディカルフードサービス事業	15,417	+18.2
レストランカラオケ事業	28,159	+19.5
その他の事業	185	+1088.6
合計	68,612	+17.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

国内子会社

シダックス・コミュニティー(株)

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホテル・ワイナリーヒル (静岡県田方郡中伊豆町)	その他の事業	ホテル設備	170		159	329	13
中伊豆ワイナリー シャトーTS (静岡県田方郡中伊豆町)	その他の事業	ワイナリー 設備	60	19 (552.00)	118	198	14

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃借料 (百万円)
ホテル・ワイナリーヒル (静岡県田方郡中伊豆町)	その他の事業	ホテル設備	16
中伊豆ワイナリー シャトーTS (静岡県田方郡中伊豆町)	その他の事業	ワイナリー設備	11

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

シダックス・コミュニティー㈱において前事業年度末に計画していた設備計画のうち、店舗の新設について当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後 増加能力 (客席数) (席)
北海道地区 旭川三条クラブ (北海道旭川市)	レストランカラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	195	平成15年8月	504
関東地区 羽生クラブ (埼玉県羽生市) 他2店	レストランカラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	728	平成15年4月 ～ 平成15年9月	1,086
中部地区 長久手クラブ (愛知県愛知郡長久手町) 他2店	レストランカラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	622	平成15年5月 ～ 平成15年9月	1,026
近畿地区 大阪千日前クラブ (大阪府大阪市中央区)	レストランカラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	203	平成15年7月	409
中国地区 岡山豊成クラブ (岡山県岡山市)	レストランカラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	210	平成15年4月	363
四国地区 松山大街道クラブ (愛媛県松山市) 他1店	レストランカラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	369	平成15年7月 ～ 平成15年9月	723
九州地区 鹿児島天文館クラブ (鹿児島県鹿児島市) 他1店	レストランカラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	574	平成15年7月 ～ 平成15年9月	692

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、敷金及び保証金、投資その他(建設協力金等)を含んでおります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,400,000
計	1,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	357,214.62	357,214.62	日本証券業協会	
計	357,214.62	357,214.62		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年5月20日	178,607.31	357,214.62		8,930		15,178

(注)平成15年5月20日に、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
志 太 勤	調布市深大寺南町3丁目10-1	66,002	18.47
エスアンドエイ(株)	新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F	48,001	13.43
(株)シダ・セーフティ・サービス	調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	33,778	9.45
(有)志太エンタープライズ	調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	30,139	8.43
志太基金(株)	新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F	21,853	6.11
志太スタジオ(株)	静岡県田方郡中伊豆町下白岩1434番地	21,769	6.09
志 太 勤 一	調布市深大寺南町3丁目10-1	20,833	5.83
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	ロンドン、英国 (中央区日本橋兜町6番7号)	7,280	2.03
志 太 正次郎	渋谷区幡ヶ谷3丁目31-10-1008	6,049	1.69
志 太 富 路	調布市深大寺南町3丁目10-1	3,809	1.06
計		259,516	72.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式26,504株(7.42%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,504		
完全議決権株式(その他)	普通株式 330,371	330,731	
端株	普通株式 339.62		
発行済株式総数	357,214.62		
総株主の議決権		330,731	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が217株(議決権217個)含まれております。

2 端株には、当社所有の自己株式0.29株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス株	調布市調布ヶ丘 3丁目6番地3	26,504		26,504	7.42
計		26,504		26,504	7.42

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8株(議決権8個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	67,000	68,800	66,000	68,500	78,000	96,000
最低(円)	60,500	64,000	62,000	65,000	65,500	80,700

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の株価に基づいて記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員に異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (戦略開発本部長 兼 戦略開発部長)	取締役 (戦略開発本部長 兼 戦略開発部長)	遠山 秀徳	平成15年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載されておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツ並びに監査法人ブレインワークにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	27,629		20,177		24,615	
2 受取手形及び売掛金		7,682		8,438		7,897	
3 たな卸資産		1,131		1,044		1,065	
4 その他		4,860		4,057		4,894	
貸倒引当金		23		27		30	
流動資産合計		41,279	41.8	33,690	35.2	38,442	39.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	28,311		31,259		29,749	
(2) その他	1,2	3,489		3,895		3,290	
有形固定資産合計		31,801		35,154		33,039	
2 無形固定資産		1,047		1,173		1,112	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		14,756		14,841		14,522	
(2) その他		12,009		12,960		12,608	
貸倒引当金		2,175		2,130		2,167	
投資その他の資産 合計		24,590		25,671		24,962	
固定資産合計		57,440	58.2	62,000	64.8	59,114	60.6
資産合計		98,719	100.0	95,690	100.0	97,557	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		6,744		8,078		7,192		
2	2	5,631		4,117		1,988		
3	2	11,075		10,399		12,294		
4		3,100						
5	2	7,778		7,974		5,933		
6		1,335		1,113		1,716		
7		1,446		1,583		1,439		
8		5,114		4,736		4,835		
流動負債合計		42,225	42.8	38,003	39.7	35,399	36.3	
固定負債								
1	2	18,978		23,728		24,660		
2		4,294		5,176		4,515		
3		394		417		399		
4		2,087		835		2,031		
5	2	3,048		1,652		2,339		
固定負債合計		28,803	29.2	31,809	33.3	33,945	34.8	
負債合計		71,029	72.0	69,813	73.0	69,345	71.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		8,930	9.0	8,930	9.3	8,930	9.2	
資本剰余金								
		7,847	7.9	7,847	8.2	7,847	8.0	
利益剰余金								
		10,961	11.1	10,958	11.4	12,337	12.6	
その他有価証券 評価差額金								
		43	0.0	80	0.1	7	0.0	
自己株式								
		6	0.0	1,939	2.0	911	0.9	
資本合計		27,690	28.0	25,877	27.0	28,211	28.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		98,719	100.0	95,690	100.0	97,557	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			58,585	100.0		68,612	100.0		122,563	100.0	
売上原価			52,301	89.3		60,577	88.3		108,679	88.7	
売上総利益			6,283	10.7		8,034	11.7		13,883	11.3	
販売費及び一般管理費	1		3,203	5.4		6,429	9.4		6,971	5.7	
営業利益			3,080	5.3		1,605	2.3		6,911	5.6	
営業外収益											
1 受取利息			35			25			69		
2 受取配当金			5			5			12		
3 受取保険配当金			13			0			13		
4 連結調整勘定償却額			56			56			112		
5 その他			76	186	0.3	100	188	0.3	145	353	0.3
営業外費用											
1 支払利息			372			414			795		
2 その他			36	409	0.7	14	428	0.6	86	882	0.7
経常利益				2,857	4.9		1,365	2.0		6,383	5.2
特別利益											
1 固定資産売却益	2		0						244		
2 貸倒引当金戻入益			39	39	0.1	29	29	0.0	25	269	0.2
特別損失											
1 固定資産除却損	3		32			66			92		
2 固定資産売却損	4		36			24			37		
3 営業店撤退損						116			91		
4 投資有価証券評価損			74			11			297		
5 投資有価証券売却損						5					
6 為替差損			1,238	1,382	2.4	1,000	1,224	1.8	1,531	2,050	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益				1,514	2.6		171	0.2		4,602	3.7
法人税、住民税 及び事業税			1,235			1,253			2,936		
法人税等調整額			454	780	1.3	243	1,010	1.4	443	2,492	2.0
少数株主利益											
中間(当期)純利益 又は中間純損失()				733	1.3		838	1.2		2,109	1.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			7,847	
資本準備金期首残高		7,847		7,847
資本剰余金中間期末(期末) 残高		7,847	7,847	7,847
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			12,337	
連結剰余金期首残高		10,680		10,680
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益		733		2,109
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		733	67	2,109
利益剰余金減少額				
1 配当金		357	512	357
2 役員賞与		95	95	95
(うち監査役分)		(2)	(3)	(2)
3 中間純損失		452	838	452
利益剰余金中間期末(期末) 残高		10,961	10,958	12,337

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,514	171	4,602
2 減価償却費		1,400	1,594	2,911
3 連結調整勘定償却額		56	70	112
4 賞与引当金の増加 (減少)額		107	110	114
5 退職給付引当金の増加額		415	474	636
6 役員退職慰労引当金の 増加(減少)額		7	10	3
7 貸倒引当金の減少額		80	40	81
8 受取利息及び配当金		40	31	82
9 支払利息		372	414	795
10 投資有価証券評価損		74	11	297
11 投資有価証券売却損		-	5	-
12 為替差損		1,238	1,000	1,528
13 固定資産売却益		0	-	244
14 固定資産売却損		36	24	37
15 固定資産除却損		32	66	92
16 売上債権の増加額		649	304	865
17 たな卸資産の減少 (増加)額		92	38	27
18 未収入金の増加額		771	214	335
19 仕入債務の増加額		681	455	1,129
20 未払消費税等の 増加(減少)額		97	183	118
21 未払金の増加(減少)額		16	1,178	476
22 役員賞与の支払額		95	95	95
23 その他		804	346	651
小計		2,946	5,100	10,365
24 利息及び配当金の受取額		35	36	65
25 利息の支払額		365	390	775
26 法人税等の支払額		5,382	665	7,881
営業活動による キャッシュ・フロー		2,767	4,081	1,773

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		161	188	333
2 定期預金の払戻による 収入		468	188	598
3 有形固定資産の取得に よる支出		1,737	2,283	5,757
4 有形固定資産売却によ る収入		9	13	319
5 無形固定資産の取得に よる支出		113	185	297
6 投資有価証券の取得に よる支出		29	0	39
7 投資有価証券の売却に よる収入			34	0
8 子会社株式取得による 支出			1,021	
9 子会社株式売却による 収入		15,067		15,067
10 貸付による支出		150	955	1,471
11 貸付金の回収による収入		153	1,122	1,035
12 敷金、保証金、建設協力 金等の契約による支出		1,444	1,317	2,642
13 敷金、保証金、建設協力 金等の契約解除による収 入		539	80	230
14 その他		4	0	54
投資活動による キャッシュ・フロー		12,605	4,512	6,764
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		13,607	8,966	20,560
2 短期借入金返済によ る支出		14,159	7,037	24,756
3 割賦返済による支出		859	673	1,574
4 長期借入れによる収入		14,300	4,400	26,400
5 長期借入金返済によ る支出		3,823	7,226	9,021
6 社債償還による支出		—		3,100
7 配当金の支払額		357	512	357
8 自己株式取得による支出		3	1,027	909
財務活動による キャッシュ・フロー		8,703	3,111	7,241
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,187	969	1,471
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		17,354	4,511	14,307
現金及び現金同等物 の期首残高		9,615	23,923	9,615
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額			105	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	26,969	19,516	23,923

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 シダックスエンジニアリング(株) (株)シダックスカミサリー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、シダックスエンジニアリング(株)については重要性が増加したため、(株)レストランモンテローザについては株式の新規取得のため、シダックスフードサービス北海道(株)については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、シダックスフードサービス東日本(株)ほか2社は他の連結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (株)シダックスカミサリー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 シダックスエンジニアリング(株) (株)シダックスカミサリー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社(国内フードサービス(株)他5社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他6社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱シダビジネスサービスの中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱シダビジネスサービスの中間決算日は9月20日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、㈱レストランモンテローザの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお㈱レストランモンテローザの株式の取得日は平成15年4月2日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱シダビジネスサービスの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 資本連結手続きに関する事項	<p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続きは「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続き」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>パーチェス法の適用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>パーチェス法の適用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8~47年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、前中間連結会計期間では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、前下半期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、前下半期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>従って、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円多く、税金等調整前中間純利益が391百万円多く計上されております。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(計上区分の変更)</p> <p>連結子会社のうち、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業を営むシダックスフードサービス(株)では、スーパーバイザーの件費及び経費を、従来売上原価に計上していましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。これは、コントラクトフードサービス事業においては新規獲得の契約形態が管理費制契約に比べ単価制契約が増加していること、又メディカルフードサービス事業においては管理栄養士資格保持者の店長への登用が増加していることなどフードサービス事業の経営環境の変化が顕著となり、今期を初年度として実施する組織力強化の一環として店長及びスーパーバイザーの役割りを見直した結果、スーパーバイザーの役割りが従来の給食受託業務を中心とする店舗運營業務から企業方針の徹底、予算実績管理等本部機能としてのシダックスグループの総合力を発揮するための店舗指導業務に移行したことに伴い、より適切に区分表示をするために当中間連結会計期間から変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、「売上原価」が1,441百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額増加し、売上総利益が1,441百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はございません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書</p> <p>当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加額」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加額」の内訳として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) 及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報) 注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>エスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法は、当中間連結会計期間まで最終仕入原価法によっておりましたが、当下期より月次総平均法による原価法に変更いたしました。これは、当下期より流通在庫を保有する外食企業向け食材販売事業が本格的に稼動したため、在庫管理の強化を図り適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半年に行われたのは、流通在庫を保有する外食向けの食材販売事業が当下半年より稼動したことによります。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1百万円少なく計上されております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加額」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加額」の内訳として表示しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法) エスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法は、前中間連結会計期間まで最終仕入原価法によっておりましたが、前下期より月次総平均法による原価法に変更いたしました。 前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1百万円少なく計上されております。</p>	<hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,004百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,255百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,758百万円
2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 830百万円 器具備品 19百万円 土地 48百万円 計 899百万円	2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 558百万円 器具備品 3百万円 土地 48百万円 計 610百万円	2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 807百万円 器具備品 17百万円 土地 48百万円 計 874百万円
(対応する債務) 設備等未払金 83百万円 長期設備等未払金 13百万円 計 96百万円	(対応する債務) 設備等未払金 13百万円 計 13百万円	(対応する債務) 設備等未払金 42百万円 計 42百万円
短期借入金 1,101百万円 長期借入金 225百万円 (うち1年内返済予定額 225百万円) 計 1,326百万円	長期借入金 640百万円 (うち1年内返済予定額 160百万円) 計 640百万円	長期借入金 795百万円 (うち1年内返済予定額 235百万円) 計 795百万円
上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金430百万円についてはShidax USA Ltd.株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。	上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金390百万円についてはShidax USA Ltd.株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。	上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金421百万円についてはShidax USA Ltd.株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table> <tr><td>給料</td><td>918百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>144百万円</td></tr> </table>	給料	918百万円	支払手数料	340百万円	賞与引当金繰入額	218百万円	退職給付費用	92百万円	減価償却費	144百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,752百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>538百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>493百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却貸倒引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> </table>	給料	1,752百万円	支払手数料	452百万円	賞与引当金繰入額	414百万円	退職給付費用	142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	旅費交通費	538百万円	広告宣伝費	493百万円	減価償却費	198百万円	連結調整勘定償却貸倒引当金繰入額	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,856百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>686百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> </table>	給料	1,856百万円	支払手数料	686百万円	賞与引当金繰入額	237百万円	退職給付費用	181百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	減価償却費	304百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円
給料	918百万円																																											
支払手数料	340百万円																																											
賞与引当金繰入額	218百万円																																											
退職給付費用	92百万円																																											
減価償却費	144百万円																																											
給料	1,752百万円																																											
支払手数料	452百万円																																											
賞与引当金繰入額	414百万円																																											
退職給付費用	142百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																											
旅費交通費	538百万円																																											
広告宣伝費	493百万円																																											
減価償却費	198百万円																																											
連結調整勘定償却貸倒引当金繰入額	11百万円																																											
給料	1,856百万円																																											
支払手数料	686百万円																																											
賞与引当金繰入額	237百万円																																											
退職給付費用	181百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																											
減価償却費	304百万円																																											
貸倒引当金繰入額	71百万円																																											
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	器具備品	0百万円	<p>—————</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>243百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	器具備品	243百万円	計	243百万円																																		
器具備品	0百万円																																											
建物及び構築物	0百万円																																											
器具備品	243百万円																																											
計	243百万円																																											
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	器具備品	29百万円	その他	1百万円	計	32百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>66百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	40百万円	器具備品	26百万円	計	66百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>92百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	器具備品	81百万円	その他	2百万円	計	92百万円																				
建物及び構築物	1百万円																																											
器具備品	29百万円																																											
その他	1百万円																																											
計	32百万円																																											
建物及び構築物	40百万円																																											
器具備品	26百万円																																											
計	66百万円																																											
建物及び構築物	9百万円																																											
器具備品	81百万円																																											
その他	2百万円																																											
計	92百万円																																											
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>36百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	器具備品	2百万円	その他	11百万円	計	36百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	器具備品	23百万円	計	24百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	器具備品	2百万円	その他	11百万円	計	37百万円																				
建物及び構築物	22百万円																																											
器具備品	2百万円																																											
その他	11百万円																																											
計	36百万円																																											
建物及び構築物	0百万円																																											
器具備品	23百万円																																											
計	24百万円																																											
建物及び構築物	22百万円																																											
器具備品	2百万円																																											
その他	11百万円																																											
計	37百万円																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日)</p> <p>現金及び 預金勘定 27,629百万円</p> <p>預金期間が 3ヶ月を超える 定期預金 229百万円</p> <p>エスクロー条項 により拘束され ている別段預金 430百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物期末残高 26,969百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日)</p> <p>現金及び 預金勘定 20,177百万円</p> <p>預金期間が 3ヶ月を超える 定期預金 270百万円</p> <p>エスクロー条項 により拘束され ている別段預金 390百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物期末残高 19,516百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <p>現金及び 預金勘定 24,615百万円</p> <p>預金期間が 3ヶ月を超える 定期預金 270百万円</p> <p>エスクロー条項 により拘束され ている別段預金 421百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物期末残高 23,923百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>47</td> <td>33</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,598</td> <td>6,113</td> <td>9,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>24</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,680</td> <td>6,171</td> <td>9,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	47	33	14	器具備品	15,598	6,113	9,485	ソフトウェア	34	24	9	計	15,680	6,171	9,509	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>42</td> <td>25</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,048</td> <td>7,953</td> <td>13,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,145</td> <td>8,027</td> <td>13,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	42	25	17	器具備品	21,048	7,953	13,094	ソフトウェア	55	48	6	計	21,145	8,027	13,118	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>47</td> <td>37</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,726</td> <td>7,017</td> <td>12,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>28</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,809</td> <td>7,083</td> <td>12,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	47	37	9	器具備品	19,726	7,017	12,709	ソフトウェア	34	28	6	計	19,809	7,083	12,725
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛運搬具	47	33	14																																																											
器具備品	15,598	6,113	9,485																																																											
ソフトウェア	34	24	9																																																											
計	15,680	6,171	9,509																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛運搬具	42	25	17																																																											
器具備品	21,048	7,953	13,094																																																											
ソフトウェア	55	48	6																																																											
計	21,145	8,027	13,118																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛運搬具	47	37	9																																																											
器具備品	19,726	7,017	12,709																																																											
ソフトウェア	34	28	6																																																											
計	19,809	7,083	12,725																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,673百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,626百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ6百万円(うち1年内2百万円、1年超3百万円)であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	2,952百万円	1年超	6,673百万円	計	9,626百万円	支払リース料	1,865百万円	減価償却費相当額	1,654百万円	支払利息相当額	215百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,092百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,449百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,207百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	4,356百万円	1年超	9,092百万円	計	13,449百万円	支払リース料	2,447百万円	減価償却費相当額	2,207百万円	支払利息相当額	286百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,903百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,013百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,916百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ4百万円(うち1年内2百万円、1年超1百万円)であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,085百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,644百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	3,903百万円	1年超	9,013百万円	計	12,916百万円	支払リース料	4,085百万円	減価償却費相当額	3,644百万円	支払利息相当額	491百万円																								
1年内	2,952百万円																																																													
1年超	6,673百万円																																																													
計	9,626百万円																																																													
支払リース料	1,865百万円																																																													
減価償却費相当額	1,654百万円																																																													
支払利息相当額	215百万円																																																													
1年内	4,356百万円																																																													
1年超	9,092百万円																																																													
計	13,449百万円																																																													
支払リース料	2,447百万円																																																													
減価償却費相当額	2,207百万円																																																													
支払利息相当額	286百万円																																																													
1年内	3,903百万円																																																													
1年超	9,013百万円																																																													
計	12,916百万円																																																													
支払リース料	4,085百万円																																																													
減価償却費相当額	3,644百万円																																																													
支払利息相当額	491百万円																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	2百万円	計	8百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	4百万円	計	9百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	5百万円																																										
1年内	5百万円																																																													
1年超	2百万円																																																													
計	8百万円																																																													
1年内	5百万円																																																													
1年超	4百万円																																																													
計	9百万円																																																													
1年内	2百万円																																																													
1年超	3百万円																																																													
計	5百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	214	188	25
債券			
その他(注)	346	262	84
合計	560	450	110

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について2百万円、「その他」について、67百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	299

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	103	155	51
債券			
その他(注)	267	316	49
合計	370	471	101

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について0百万円、「その他」について、10百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	255

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	103	106	2
債券			
その他(注)	246	223	23
合計	350	329	20

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、280百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	292

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカル フードサービス事業 (百万円)	レストラン カラオケ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,155	19,798	13,045	23,571	15	58,585		58,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,600			0		13,601	(13,601)	
計	15,755	19,798	13,045	23,571	15	72,187	(13,601)	58,585
営業費用	15,281	18,629	13,062	20,584	47	67,604	(12,099)	55,505
営業利益又は 営業損失()	474	1,168	16	2,987	31	4,582	(1,501)	3,080

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売

(2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営

(3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営

(4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等

(5) その他の事業.....事務業務の受託等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,556百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,807	20,042	15,417	28,159	185	68,612		68,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,335	1		1	1	15,340	(15,340)	
計	20,143	20,043	15,417	28,160	187	83,952	(15,340)	68,612
営業費用	19,715	19,230	15,784	24,907	357	79,994	(12,987)	67,006
営業利益又は 営業損失()	427	813	366	3,253	170	3,957	(2,352)	1,605

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業.....観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,281百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 主な製品の追加

従来、「エスロジックス事業」は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売事業としてまいりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社となりましたシダックスエンジニアリング(株)の事業所給食事業及び外食産業に利用する消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売事業を含めて「エスロジックス事業」と変更いたしました。この変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が105百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が896百万円、営業費用が996百万円、営業利益が5百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,968	38,499	27,139	50,924	31	122,563		122,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,485	3		1		26,490	(26,490)	
計	32,453	38,502	27,139	50,925	31	149,053	(26,490)	122,563
営業費用	31,662	36,679	27,233	43,100	58	138,734	(23,082)	115,651
営業利益又は 営業損失()	791	1,823	93	7,825	27	10,319	(3,407)	6,911

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売
- (2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業.....事務業務の受託等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,516百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)															
<p>1 株当たり純資産額 155,059円34銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 4,109円34銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 影響はございません。</td> <td>1 株当たり純資産額 152,953円46銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 影響はございません。</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 34,403円84銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 影響はございません。	1 株当たり純資産額 152,953円46銭	1 株当たり中間純利益金額 影響はございません。	1 株当たり当期純利益金額 34,403円84銭	<p>1 株当たり純資産額 78,246円89銭</p> <p>1 株当たり中間純損失 2,459円99銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 77,529円67銭</td> <td>1 株当たり純資産額 82,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 2,054円67銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 5,652円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 77,529円67銭	1 株当たり純資産額 82,254円41銭	1 株当たり中間純利益金額 2,054円67銭	1 株当たり当期純利益金額 5,652円20銭	<p>1 株当たり純資産額 164,508円81銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 11,304円39銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の (1 株当たり情報) については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 153,205円42銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 34,655円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 153,205円42銭	1 株当たり当期純利益金額 34,655円81銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1 株当たり純資産額 影響はございません。	1 株当たり純資産額 152,953円46銭																
1 株当たり中間純利益金額 影響はございません。	1 株当たり当期純利益金額 34,403円84銭																
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1 株当たり純資産額 77,529円67銭	1 株当たり純資産額 82,254円41銭																
1 株当たり中間純利益金額 2,054円67銭	1 株当たり当期純利益金額 5,652円20銭																
前連結会計年度																	
1 株当たり純資産額 153,205円42銭																	
1 株当たり当期純利益金額 34,655円81銭																	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	733	838	2,109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			95
(うち利益処分による役員賞与金)			(95)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失 (百万円)	733	838	2,014
期中平均株式数	178,589.05	341,028.52	178,199.95

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>平成14年11月25日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)に関し、次の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成15年5月20日付をもって、普通株式 1株を 2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 178,607.31株 分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成15年4月1日 その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 		<p>1. 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年5月20日付をもって、普通株式 1株につき 2株に分割しました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しました。</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1131 1415 1568"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日</th> <th colspan="2">自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>76,602円 71銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>82,254円 41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>17,327円 90銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>5,652円 20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		当連結会計年度		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		1株当たり純資産額	76,602円 71銭	1株当たり純資産額	82,254円 41銭	1株当たり当期純利益	17,327円 90銭	1株当たり当期純利益	5,652円 20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
前連結会計年度		当連結会計年度																				
自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																				
1株当たり純資産額	76,602円 71銭	1株当たり純資産額	82,254円 41銭																			
1株当たり当期純利益	17,327円 90銭	1株当たり当期純利益	5,652円 20銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。																				

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>2. 株式会社レストランモンテローザの株式取得</p> <p>当社は、平成15年2月14日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社東急百貨店の100%子会社である、株式会社レストランモンテローザの全株式を平成15年4月2日に取得しました。</p> <p>株式会社レストランモンテローザの概要</p> <p>代表者 取締役社長 中里 和夫 資本金 50百万円 住 所 東京都渋谷区道玄坂 2丁目24番1号</p> <p>子会社となる会社の事業内容 レストラン・食堂・喫茶店等の経営</p> <p>売上高及び当期利益 (平成15年1月期)</p> <p>売上高 2,057百万円 当期純利益 4百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>資産 1,523百万円 負債 1,387百万円 資本 136百万円</p> <p>取得する株式の数および取得価額</p> <p>取得する株式の数 1,000株 取得価額 1,368百万円</p>

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,025		9,290		12,665	
2 売掛金		70		130		70	
3 短期貸付金		6,800		12,201		5,474	
4 その他		1,492		734		1,690	
流動資産合計		9,388	24.1	22,356	45.2	19,901	46.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	688		748		729	
2 無形固定資産		812		941		881	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	3	24,158		15,095		13,727	
(2) 長期貸付金		3,200		9,134		6,520	
(3) その他		741		1,155		871	
投資その他の資産 合計		28,100		25,385		21,118	
固定資産合計		29,600	75.9	27,075	54.8	22,730	53.3
資産合計		38,989	100.0	49,431	100.0	42,631	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	短期借入金			2,200				
2	一年内返済予定の 長期借入金	800		2,613		1,446		
3	賞与引当金	92		93		87		
4	未払金	105		424		636		
5	未払法人税等	113		80		18		
6	その他	455		476		88		
	流動負債合計	1,567	4.0	5,888	11.9	2,277	5.4	
固定負債								
1	長期借入金	3,200		8,991		6,428		
2	退職給付引当金	1,308		2,202		1,611		
3	役員退職給付引当金	17		27		21		
	固定負債合計	4,526	11.6	11,221	22.7	8,061	18.9	
	負債合計	6,094	15.6	17,110	34.6	10,339	24.3	
(資本の部)								
	資本金	8,930	22.9	8,930	18.1	8,930	20.9	
	資本剰余金							
	資本準備金	15,178		15,178		15,178		
	資本剰余金合計	15,178	38.9	15,178	30.7	15,178	35.6	
	利益剰余金							
	中間(当期)未処分 利益	8,792		10,152		9,095		
	利益剰余金合計	8,792	22.6	10,152	20.5	9,095	21.3	
	自己株式	6	0.0	1,939	3.9	911	2.1	
	資本合計	32,894	84.4	32,321	65.4	32,292	75.7	
	負債資本合計	38,989	100.0	49,431	100.0	42,631	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,065	100.0		4,424	100.0		9,955	100.0
販売費及び一般管理費	3		1,550	19.2		2,224	50.3		3,468	34.8
営業利益			6,514	80.8		2,199	49.7		6,486	65.2
営業外収益	1		50	0.6		196	4.4		133	1.3
営業外費用	2		29	0.4		98	2.2		78	0.8
経常利益			6,535	81.0		2,297	51.9		6,541	65.7
特別損失	4					523	11.8			
税引前中間(当期) 純利益			6,535	81.0		1,773	40.1		6,541	65.7
法人税、住民税 及び事業税		262			381			31		
法人税等調整額		168	94	1.1	253	128	2.9	233	201	2.0
中間(当期)純利益			6,440	79.9		1,645	37.2		6,743	67.7
前期繰越利益			2,351			8,506			2,351	
中間(当期)未処分 利益			8,792			10,152			9,095	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 18年～29年 器具備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~7年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、前中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、前下期から内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、前下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>従って、前中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6百万円多く計上されております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~7年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にける貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間5百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲載しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、当中間期末において資本に対する控除項目としております。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<hr/>	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 85百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64百万円
	2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 シダックスフー 1,280百万円 ドサービス(株) シダックス・コ 20,010百万円 コミュニティー(株) 計 21,290百万円	2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 シダックスフー 1,541百万円 ドサービス(株) シダックス・コ 18,958百万円 コミュニティー(株) 計 20,500百万円
		3 関係会社株式 当社グループの資金効率を高めることを目的として、当社子会社であるシダックスフードサービス(株)およびシダックス・コミュニティー(株)は、両社の平成15年2月20日開催の臨時株主総会の決議により、平成15年3月28日付で有償減資を行いました。シダックスフードサービス(株)は、7,651百万円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。またシダックス・コミュニティー(株)は、2,784百万円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 賃貸収入 28百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 147百万円 賃貸収入 28百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30百万円 賃貸収入 57百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 特別退職金 22百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 98百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 48百万円 特別退職金 24百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 100百万円 _____	3 減価償却実施額 有形固定資産 21百万円 無形固定資産 121百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 39百万円 無形固定資産 211百万円
	4 特別損失のうち主要なもの 為替差損 523百万円	_____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	14	6	7	車輛運搬具	8	3	4	車輛運搬具	14	8	5
器具備品	28	17	10	器具備品	29	13	16	器具備品	42	23	19
ソフトウェア	34	24	9	ソフトウェア	34	31	2	ソフトウェア	34	28	6
計	77	49	27	計	72	48	23	計	91	60	31
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 17百万円				1年内 8百万円				1年内 15百万円			
1年超 11百万円				1年超 15百万円				1年超 17百万円			
計 29百万円				計 24百万円				計 32百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11百万円				支払リース料 8百万円				支払リース料 22百万円			
減価償却費相当額 10百万円				減価償却費相当額 7百万円				減価償却費相当額 20百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左				利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 5百万円				1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 2百万円				計 2百万円				1年超 3百万円			
計 8百万円				計 2百万円				計 5百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)								
<p>平成14年11月25日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)に関し、次の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成15年5月20日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 178,607.31株 3 分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。 4 配当起算日 平成15年4月1日 5 その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 . 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年5月20日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割しました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しました。</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1137 1407 1572"> <thead> <tr> <th data-bbox="1013 1144 1204 1234">第 1 期 自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日</th> <th data-bbox="1209 1144 1407 1234">第 2 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1013 1240 1204 1330">1 株当たり純資産額 75,071円 30銭</td> <td data-bbox="1209 1240 1407 1330">1 株当たり純資産額 94,248円51銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1013 1337 1204 1426">1 株当たり当期純利益 7,583円 37銭</td> <td data-bbox="1209 1337 1407 1426">1 株当たり当期純利益 18,708円57銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1013 1433 1204 1572">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1209 1433 1407 1572">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第 1 期 自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日	第 2 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	1 株当たり純資産額 75,071円 30銭	1 株当たり純資産額 94,248円51銭	1 株当たり当期純利益 7,583円 37銭	1 株当たり当期純利益 18,708円57銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
第 1 期 自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日	第 2 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日									
1 株当たり純資産額 75,071円 30銭	1 株当たり純資産額 94,248円51銭									
1 株当たり当期純利益 7,583円 37銭	1 株当たり当期純利益 18,708円57銭									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------------|-----------------------------|--|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年4月10日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づくもの | | | 平成15年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第2期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年7月15日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年10月10日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年12月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

シダックス株式会社

代表取締役社長 志 太 勤 一 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	渡	邊	啓	司	Ⓔ
関与社員	公認会計士	松	本	保	範	Ⓔ

監査法人ブレインワーク

代表社員 関与社員	公認会計士	小	林	正	俊	Ⓔ
--------------	-------	---	---	---	---	---

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(セグメント情報)の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注4 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、事業区分については、従来、「コントラクトフードサービス事業」、「メディカルフードサービス事業」、「レストランカラオケ事業」、「その他の事業」の区分によっていたが、当連結会計年度から「コントラクトフードサービス事業」、「メディカルフードサービス事業」、「レストランカラオケ事業」、「エスロジックス事業」、「その他の事業」に変更した。この変更は、食材一元物流システム構築による当社グループの仕入コスト低減を追求するとともに、当該システムを給食・外食各社が利用することによるエスロジックス事業の拡大を目的として、平成14年4月1日にシダックスフードサービス(株)の食材販売事業をエス・ロジックス(株)へ移管した結果、エスロジックス事業の売上が拡大したことから、グループ事業の実態をより適正に開示できるようにしたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注4 事業区分の方法の変更」に記載のとおりである。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表がシダックス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

シダックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ⑩

関与社員 公認会計士 松 本 保 範 ⑩

監査法人ブレインワーク

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 正 俊 ⑩

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社の連結子会社であるシダックスフードサービス株式会社のスーパーバイザーの人件費及び経費について、従来売上原価に計上していたが、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費に計上することに変更した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

シダックス株式会社

代表取締役社長 志 太 勤 一 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 渡 邊 啓 司 ⑩

関与社員

公認会計士 松 本 保 範 ⑩

監査法人ブレインワーク

代表社員
関与社員

公認会計士 小 林 正 俊 ⑩

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がシダックス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15月12月5日

シダックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 印

関与社員 公認会計士 松 本 保 範 印

監査法人ブレインワーク

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 正 俊 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。